

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 29,988 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

オンラインニュースサイトの新たな試み



オンラインニュースサイトの新たな試み

🕒 記事のポイント

サマリー

ルーマニアの新聞社（Adevarul）は、インターネットによる記事の配信と同時に、その記事に対する意見を自由に投稿・閲覧できる掲示板機能を併せもったサイトの運営を開始した。このトピックスを発端に、インターネットの「情報の双方向性」という特徴を生かしたオンラインニュースサイトの動向を報告する。

主な登場者 Adevarul 人民日報 中国青年報 Ohmynews 東亜日報

キーワード 新聞社 民主主義 市民 インターネット

地域 ルーマニア 韓国 中国

執筆者 KDDI総研 調査1部 藤原 正弘 (fujiwara@kddi.com)

インターネットは、その普及の当初から、双方向メディアとして本命視されていたが、わが国の現状を総務省による「平成15年版 通信利用動向調査(世帯・個人編)」に見てみると、双方向性を利用した使い方としては、メール、ファイル交換（P2P）掲示板やチャット、ブログ、オンラインゲームといった、個人的な使い方にとどまっているのが実状である。新聞社など報道機関も、インターネットを情報提供のメディアとして効果的に利用してはいるものの、それは紙面や報道番組の延長線上にあり、情報の一方的な提供の域を出ていない。また、一部の地域コミュニティや地方自治体などが、開かれた意見交換の場や市民参加のツールとしてインターネットを活用し始めているが、まだ試行錯誤の段階である。

一方、目を世界に転じてみると、東アジアの隣国である韓国では「オーマイニュース」というインターネット新聞をきっかけに、新聞社はこぞってオンラインニュースサイトを充実させてきているし、中国でも多くの報道機関のオンラインサイトが活発な意見交換の場となっているが、欧米諸国では韓国や中国のような積極的な動向は見られない。こうした中、ルーマニアの新聞社（Adevarul）は、インターネットによる記事の提供と同時に、その記事に対する意見を自由に投稿・閲覧できる掲示板機能を併せもったサイトを運営しはじめた。

1 Adevarulの試み^④(脚注)

ルーマニアの新聞社、Adevarul は1888年に創刊した伝統ある新聞社で、共産党が主導権をもっていた時代には、党の機関紙でもあったが、現在ではルーマニアを代表する一般紙のひとつとなっている。こうした背景から、現在でも政治に関する記事が中心である。Adevarulは以前からインターネット上で記事を配信していたが、2004年8月より記事毎に読者が意見を投稿できるような掲示板の仕組みを導入した。これにより、世界中どこからでも、また誰もが、ある記事に対して意見を投稿することができる。また、投稿された意見は一覧に表示され、全て読むことができるようになっている。投稿された意見は即時に反映されるため、意見が改竄されたり、掲載を拒否されたりしないことが確認できる。また、ペンネームを使って投稿でき、個人情報が必要としない。

簡単に投稿の仕方を説明しよう。Adevarulのトップページには記事の見出しと要約が表示されている。その記事をクリックすると、記事の全文が表示され、下部に意見を投稿するためのアイコン(マーク)および、これまで投稿された意見を閲覧するためのアイコン(マーク)が表示されている。投稿のアイコンをクリックすると、これまで投稿された意見の一覧が上部に表示され、下部には、これから投稿する、投稿者のペンネーム、タイトル、意見の内容を記入するフィールドが表示される。その部分に自由に意見を書き込み、送信アイコン(マーク)をクリックすると、すぐに意見の一覧が表示される画面に変わり、自分の意見が公開されたことが確認できる。記事の書き込み自体は一般的な掲示板サイトと同様の使い勝手である。

新聞社や報道機関のオンラインサイトの多くでは、読者の意見を投稿するためのコーナーは準備されているが、それらは、個々の記事とは別の画面になっており、さまざまな意見が並んでいるか、あるいは、世間で話題になっている大きなテーマで括られているため、意見交換の場としては限定的な利用になってしまっている。それに対してAdevarulの場合は個々の記事を読んだ人が、すぐその場で、自由に意見を投稿し、また、他人の意見を見ることができるため、生きた意見交換が実現する度合いが高くなる。更に、発端となる記事も署名記事が多く、読者は執筆者を念頭において意見を投稿できるし、執筆者は読者の意見に応じる形で、次の記事を書くといったこともおきている。このように、新聞の記事をきっかけにして、一般市民である読者を主体に、具体的なテーマを巡る盛んな議論が行われる場が形成されているということができる。

インタビューを行ったGrancea氏によると、Adevarulがこうした読者の意見を



^④(脚注)

ルーマニアの新聞事情入手は、ルーマニア人で元新聞記者であるFlorin Grancea氏(現在、東京大学大学院 学際情報学府在籍)とのインタビューによる。また、Adevarulとは日本語で「事実」を意味する。

積極的に投稿できるような仕組みをつくった理由には、記事の内容として、記者の意見よりも、読者の意見のほうが興味深い場合もあり、紙面ではできない読者同士の意見交換にも大きな関心が寄せられているからだという。

2 中国のオンラインニュースサイト

中国の代表的な新聞社である、人民日報、中国青年報、北京青年報、中国日報などは、いずれもルーマニアのAdevarulのように記名記事が主流で、記事毎に投稿することができる掲示板が用意されており、読者からの活発な投稿が行われている。人民日報では日本語版でも意見を投稿することができる。中国青年報では、投稿の文章とは別に四字熟語で立場を表明することができ、内容まで読まなくても一覧上でどういった意見が多いのか一目で見ることができ、なかなか工夫されている。(コラム参照)

中国では長い間、宣伝管轄当局がメディアを統制してきたが、インターネットにより事実上情報の流れをコントロールすることが困難になっており、その口火をきったのが「チャットルーム」だといわれている^①(脚注1)。国内の報道がいくらコントロールされていても、「チャットルーム」では海外の報道機関の情報を速やかにリンクするなど、自由な情報流通が行われるようになった。「チャットルーム」では、政府の意向に沿った話題ではなく、自由な議題設定ができ、参加者は匿名で意見を表明することができた。こうした流れが、現在のオンラインニュースサイトの掲示板に繋がっているといえよう。

3 韓国のオンラインニュースサイト^②(脚注2)

2000年2月、「オーマイニュース」はインターネット上でのみの新聞として生まれた。それまでの紙面をメディアとする新聞社とは全く違い、全国の一般市民が記者とし



^①(脚注1)

中国のネット報道に関する動向については、「アジア太平洋ジャーナリスト会議2001」李希光 清華大学国際コミュニケーション・センター所長の講演に詳しい。

^②(脚注2)

韓国のオンラインニュースサイトについては、内山真『インターネット新聞攻勢にゆれる韓国新聞界』「朝日総研レポート」No.164 2003年10月号で詳しく紹介されている。この中で内山は、「ネット新聞の即時性・双方向性に危機感を抱いた韓国の主要紙は、積極的にネット対応を行った結果、低落傾向にあった発行部数が増加に転じており、日本の新聞界の進むべき方向を示唆するもの」と論じている。

で活動している。開業当時は700名であった市民記者は、現在では35,000名^①に上り、サイトのアクセス数は、約4,000万人の人口の韓国で、1日最大2,000万ページビューを記録したことがあるという人気ぶりだ^②。記事の編集はオーマイニュースの社員が行うが、一般紙に較べて読者の意見が記事に反映されていると考えられていることが人気の原因であろう。こうしたインターネット新聞の攻勢をうけて、旧来の新聞社も積極的にネット対応を行っている。たとえば、東亜日報ではルーマニアや中国の例と同様に、記名記事と記事毎の投稿を可能としているし、英国BBCのニュースサイトとリンクを張るなど、付加価値を高めている。このように、ネット上の機能を高めてしまうと、紙面の販売に影響を与えてしまうとの懸念が推察されるが、現時点では、紙面とネットとは相乗効果でともに増加傾向にあり、相互に補完的な関係にあるとしている。

【コラム】ずばり明解！「四字熟語」

中国青年報では、投稿するときに、スマイリー（顔のマークのアイコン）をチェックして、その投稿する意見の立場を四字熟語で明瞭に示せるようにしている。ここでは、スマイリーは省略するが、四字熟語の訳を示しておこう。

(<http://zqb.cyol.com/gb/zqb/zgqnb.htm> から適当な記事を選んでクリックし、「我要说几句」と書かれている場所をクリックすると、意見投稿のポップアップ画面が開き、スマイリーと四字熟語を見ることができる)

随便说说（何気なく言う様子。気にしなくていいよ）

新闻新闻（ニュースだぞ）

新发现呀（新しい発見だよ、見てみて）

大家小心（皆、気をつけよう）

怎么回事（“なにになに？”、あるいは“いったいどういうこと？”）

部分赞同（部分的に賛成する）

完全赞同（全く賛成ですよ）

我有话说（私は言いたいことがあるよ。日本語の“お言葉ですが…”に近い）

我不同意（ぜんぜん賛成できないよ。私の意見は…）

勃然大怒（むっとして顔色を変えて怒る）

请求帮助（誰か助けて）

神采奕奕（顔色がつやつやとして、元気いっぱいな様子）

我很高兴（うれしいわ）



①（脚注1）

[Financial Times “Korea’s citizen reporters take on traditional media”, 2004.11.6](#)

②（脚注2）

[日本経済新聞ネット時評（築地達郎 京都経済新聞社社長）, 2004.7.12](#)

哈哈大笑（はっはっと大笑いする）
 偷偷的笑（一人でこっそり笑う）
 无精打采（疲れて元気がなさそうな様子）
 睡眼朦胧（目がぼんやりして、非常に眠そうな様子）
 气死我了（腹が立つたらありゃしない）
 心情很坏（機嫌がよくないの！）
 胡说八道（でたらめを言う）
 神秘的笑（何か畏があると知っている時、相手に教えなくて、ただ微笑む。その微笑のことを“神秘的笑”という）
 相逢一笑（偶然に出会って、お互いの気持ちが通じるとき、相手に親しみを伝えるためにお互いに顔を見合わせて笑う）
 对牛弹琴（馬の耳に念仏）
 太好了！（wonderful）
 还有更多（それだけではない、まだまだあるよ）
 懒得理你（あなたと話す気がない！）
 不要惹我（ほっといてくれ！）
 我好伤心（悲しい！！）
 我来回答（私が教えてあげるよ）
 最近很烦（最近何だかいらいらしてる）

📖 執筆者コメント

世界各国の主要なオンラインニュースサイトをあたってみたが、ルーマニアや中国、韓国のような、記事毎に投稿できる掲示板が用意されているところは見当たらず、あってもテーマの設定がないか、もしくは主要な話題に絞った読者投稿のコーナー（フォーラム）があるに過ぎない。（調査したサイトは図表1に掲示）。

日本の新聞社の場合は、まだ、記名記事も少なく、一方的な情報提供にとどまっている。こうしてみると、長い間、市民に対して情報が規制されていた国のほうがむしろインターネットの双方向性をうまく利用している様子が浮かび上がる。自由だと思っていた西欧諸国や日本の方が、むしろ、硬直化しつつあるのではないだろうか。中国などでは、今でもインターネットのサイトが強制的に閉鎖されるといった心配もあるというが、そのような懸念をもちもせず、活発な意見交換がなされている場面をみると底知れないパワーを感じざるを得ない。

【表1】 調査した主なオンラインニュースサイト(本文中で取り上げたサイトを除く)

国名	誌名	URL
【北米】		
米国	New York Times	http://www.nytimes.com/
米国	USA Today	http://www.usatoday.com/
米国	Washington Post	http://www.washingtonpost.com/
米国	Wall Street Journal	http://online.wsj.com/public/us
米国	Financial Times	http://news.ft.com/home/us
米国	Los Angeles Times	http://www.latimes.com/
米国	Washington Times	http://www.washtimes.com/
カナダ	The Globe and Mail	http://www.theglobeandmail.com/
【中南米】		
ブラジル	Folha de S.Paulo	http://www.folha.com.br/
メキシコ	Uno más Uno	http://www.unomasuno.com.mx/
メキシコ	Excelsior	http://www.excelsior.com.mx/
【欧州】		
英国	Sun	http://www.thesun.co.uk/
英国	Guardian Unlimited	http://www.guardian.co.uk/
英国	Observer	http://observer.guardian.co.uk/
英国	The Times	http://www.timesonline.co.uk/
英国	Financial Times	http://news.ft.com/home/europe/
ポルトガル	Diário de Notícias	http://www.dn.pt/
スペイン	Diario SUR Digital, S. L.	http://www.diarosur.es/edicion/
ドイツ	Frankfurter Allgemeine	http://www.faz.net/s/homepage.html
ドイツ	Frankfurter Rundschau	http://www.fr-aktuell.de/
ドイツ	Das Parlament	http://www.das-parlament.de/
ドイツ	Die Welt	http://www.welt.de/
スイス	Neue Zürcher Zeitung	http://www.nzz.ch/
フランス	Le Figaro	http://www.lefigaro.fr/
フランス	Le Monde	http://www.lemonde.fr/
フランス	Liberation	http://www.liberation.fr/
イタリア	L'Union Sarda	http://www.corriere.it/
イタリア	La Repubblica	http://www.repubblica.it/
イタリア	Il Gazzettino	http://www.gazzettino.it/
イタリア	Rome Post	http://www.romepost.com/
イタリア	Milan Daily	http://www.milandaily.com/
ロシア		http://www.akdi.ru/

ロシア		http://www.izvestia.ru/
ロシア		http://www.rg.ru/
【アジア 中近東】		
香港	Asian Wall Street Journal	http://online.wsj.com/public/asia
香港	大公報	http://www.takungpao.com/
香港	明報	http://www.mingpao.com/
中国	新民晩報	http://www.265.com/index.html
中国	上海証券報	http://www.cnstock.com/
中国	中国文物報	http://www.ccrnews.com.cn/
中国	China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/
台湾	聯合報	http://www.udn.com.tw/mainpage.htm
台湾	TAIWAN Journal	http://publish.gio.gov.tw/FCJ/fcj.html
韓国	スポーツソウル	http://www.sportsseoul.com/
韓国	The Korea Herald Tribune	http://www.koreaherald.co.kr/
カンボジア	ラスメイカンブチア新聞	http://www.locomo.org/cambodia/news/
マレーシア	New Straits Times	http://www.nst.com.my/
エジプト	Cairo Live	http://www.cairolive.com/
インド	The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
インド	The Hindu	http://www.hinduonnet.com/
インドネシア	The Kompas	http://www.kompas.com/index.htm
【オセアニア】		
オーストラリア	Canberra City News	http://www.citynews.com.au/

📖 出典・参考文献

- ・「平成15年版 通信利用動向調査（世帯・個人編）」総務省
- ・Adevarulホームページ <http://www.adevarulonline.ro/>
- ・Florin Grancea, “Transition to democracy, post-communism as social laboratory for studying public sphere”, Presentation for the 1st Students’ Exchange Seminar, Seoul National University – The University of Tokyo, Seoul, 2004.11.5
- ・中国青年報 <http://zqb.cyol.com/gb/zqb/zgqnb.htm>
- ・李希光 「アジア太平洋ジャーナリスト会議2001」講演
- ・オーマイニュース <http://www.ohmynews.com/index.asp>
- ・Financial Times “Korea’s citizen reporters take on traditional media”, 2004.11.6
- ・築地達郎 『Every Citizen is a Reporter!』日本経済新聞ネット時評、2004.7.12
- ・内山眞 『インターネット新聞攻勢にゆれる韓国新聞界』「朝日総研レポート」No.164 2003年10月号